

2010年(平成22年)7月12日 月曜日

際

中・台ECFA締結



— ECFA締結の台湾にもたらずメリットは。「中国は台湾統一を指し台湾の孤立化政策をとり、台湾と他国とのFTA締結に反対し、この

台湾が中国との経済協力枠組み協定(ECFA)を締結した。日本を含め主要国との自由貿易協定(FTA)締結に向けても動きだしている。ECFA締結の影響や課題などについて早稲田大学講師の岩永康久氏に聞いた。(編集委員・斎藤真由美)

早稲田大学講師

岩永 康久氏に聞く

点で中国は一定の成功をおさめた。ただ中国はECFAを締結するため、反対する台湾住民に配慮し条件面で譲歩せざるを得なかった。中国人労働

依存度が増し、台湾の香港化を招くとの懸念もあります。「ECFA締結後、引き続き中国が、台湾が進めるFTAに反対を続

コストで日本勢不利

日台FTA推進を

者の自由な移動も認めていないし、台湾が不利になる品目も入っていない。台湾に有利な内容となっている」

けるようであれば、中国は傲慢との国際世論の批判を受ける。もはや中国は本気の反対はしにくいだろう。こうした中で、

—台湾内では対中経済
いわなが・やすひさ 69年(昭44)早大政経卒、同年住友商事入社。鉄道機材・コンテナ部長などを経て00年から07年まで台湾住友商事社長(本社理事)。08年4月より早大講師、同台湾研究所客員研究員。佐賀県出身、65歳。

とのFTA交渉に前向きでなく、中国しか窓口がなければ、台湾の香港化は避けられない」

—日本への影響は。「ECFA締結は日本の空洞化につながる危険性を秘める。日本と台湾の技術レベルが重なる分野は、関税撤廃分だけ日本が不利となる。電子部品原料分野で、台湾は競

だ。日台FTAの話は2001年からあったが、中国の反対でその後進展していない。台湾は世界貿易機関(WTO)に加盟しており、台湾と日本がFTAを結ぶことは理論的に問題はない。それでも台湾問題に過敏な中国に配慮するなら、ECFAと同様、国家間協定のFTAとは名乗らずにECFA、JTと呼べばいい」

—FTAの交渉入りには財界からの強い声がないとできないと政府は主張します。「財界が声を上げないと動かないというのは政府の怠慢。台湾とのFTAに向けた交渉が進めば台湾と競争関係にある韓国が焦ります。台湾を切り札に、日台韓のFTAを一気にまとめることも可能だ」